

平成26事業年度 自己評価書

平成27年6月
独立行政法人空港周辺整備機構

[illegible]

中期計画(中期目標)	年度評価					項目別調書 No.	備考
	25 年度 ※	26 年度 ※	27 年度	28 年度	29 年度		
Ⅱ. 業務運営の効率化に関する事項							
組織運営の効率化	A	B				2. (1)	
人材の活用	A	B				2. (2)	
経費の効率的な執行						2. (3)	
事業費の抑制	A	B				2. (3)①	
一般管理費の抑制	A	B				2. (3)②	
契約の見直し	A	B				2. (4)	
適切な内部統制の実施	A	B				2. (5)	
Ⅲ. 財務内容の改善に関する事項							
予算、収支計画及び資金計画	A	B				3. (1)	
短期借入金の限度額	—	—				3. (2)	
重要な財産の処分等に関する計画	—	—				3. (3)	
剰余金の使途	—	—				3. (4)	
Ⅳ. その他業務運営に関する重要事項							
人事に関する計画	A	B				4. (1)	

26年度の「A」は、25年度の「S」に相当

26年度の「B」は、25年度の「A」に相当

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
1. (1)①	再開発整備事業		
業務に関連する政策・施策		当該事業実施に係る根拠(個別法条文など)	公共用飛行場周辺における航空機騒音による障害の防止等に関する法律第28条第2号
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業レビュー	

2. 主要な経年データ													
①主要なアウトプット(アウトカム)情報								②主要なインプット情報(財務情報及び人員に関する情報)					
指標	達成目標	(参考) 前中期目標期 間平均値等	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	指標	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
契約(貸付)状況	－		42件	42件				事業収入(千円)	625,764	644,067			
契約(貸付)率	－		100%	100%				支出(千円)	516,573	559,945			
収支率	－		82.6%	86.9%				(うち業務支出(千円))	407,985	461,068			
								(うち借入金償還等 (千円))	108,588	98,877			
								職員数(人)	5	5			

注)支出額は一般管理費(管理勘定)を含む。

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価								
	中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価	
					業務実績	自己評価		
	① 再開発整備事業については、空港周辺のまちづくりの観点から、引き続き、既存貸付物件の修繕や維持管理を中心に適切に実施すること。	① 再開発整備事業 空港周辺のまちづくりの観点から、引き続き、既存貸付物件の修繕や維持管理を中心に適切に実施します。	① 再開発整備事業 次の取組を行い、事業を着実に推進します。 イ 騒音斉合施設の資産価値の維持及び安全の確保を図るため、修繕などの維持管理を適切に実施します。 ロ 事業継続性の確保を図るため、騒音斉合施設賃借人と面談を行うなど、経営状況の把握に取り組めます。 ハ 事務処理の効率化を図るため、引き続き貸付物件に係る電子資料の充実を図り、関係者間の円滑な情報の共有に努めます。	＜主な定量的指標＞ 1. 既存物件の劣化状況等の把握状況 2. 計画的な維持管理・修繕の実施状況 3. 賃借人の経営状況の把握状況 4. 空き施設の後継賃借人の確保状況 5. 事業の健全性 6. 事務処理の効率化への取組状況 7. 暴力団排除の取組状況	＜主要な業務実績＞ 1、2. 全ての騒音斉合施設について、毎月、定期巡回を行うとともに、適宜現地にて賃借人と面談を行うことで、コミュニケーションの強化を図り信頼関係の構築に努めつつ、施設の劣化状況の把握及び資産価値の維持に努めた。 3. 全ての騒音斉合施設について、毎月、定期巡回を行うとともに、適宜賃借人と面談を行ったり、月次報告を求めるなどして賃借人とのコミュニケーションの強化を図り信頼関係の構築に努めつつ、経営状況の把握に努めた。 4. 平成26年10月末に解約となり空き物件となった施設1件について、賃借人の募集を行った。 社会経済情勢の悪化を理由に平成21年4月分から賃貸料を減額していた賃借人1件について、経営状況の改善が見られたことから、賃借人と減額解除の協議を行った。 5. 毎月の定期巡回や賃借人からの月次報告などにより経営状況の把握に努め、賃貸料の滞納や退去のリスクに備えた。 6. 継続事業については貸付物件資料のデータベース修正・更新を適時に行い、関係者が情報を共有するなど、これまでの取組を着実に実施している。 7. 暴力団等排除の取組として、平成26年度に新たに入居した転借人1件、後継賃借人1件に対して暴力団等に関わりがないか国を通じて福岡県警に照会を行うことにより、適切に対応している。	＜評価と根拠＞ 評価：A 定期巡回等により、施設の劣化状況を迅速に把握し、事故を未然に防止するとともに、賃借人から申し出のあった箇所について、修繕や改修工事を速やかに行い、また、大規模施設(ナフコ)については修繕計画を踏まえて計画的に改修工事を行うなど適切な維持管理に努めることにより、施設の資産価値を維持することができた。 賃貸料の滞納や退去のリスクに備えたことにより、平成27年3月末時点で貸付施設42件について空き施設及び賃貸料の滞納はなく、また経営状況を正確に把握し、面談などを通じコミュニケーションの強化を図り信頼関係の構築に努めたこともあり、賃貸料を減額(社会経済情勢の悪化を理由)していた賃借人1件については、経営状況の改善が見られたことから、協議のうえ、賃貸料減額の解除を円滑に行うことができた。 収支状況については、施設の修繕等が増えたことにより、支出が前年度に比して増加しているにもかかわらず、収支率は86.9%と高い水準である。 これらを踏まえ、優れた事業の実施状況にあることから、Aと評価する。	評価	
4. その他参考情報								

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
1. (1)②	民家防音工事補助事業		
業務に関連する政策・施策		当該事業実施に係る根拠(個別法条文など)	公共用飛行場周辺における航空機騒音による障害の防止等に関する法律第28条第3号
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業レビュー	

2. 主要な経年データ													
①主要なアウトプット(アウトカム)情報								②主要なインプット情報(財務情報及び人員に関する情報)					
指標	達成目標	(参考) 前中期目標期 間平均値等	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	指標	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
防音工事 (未実施)	—	—	0件	0件				予算額(千円)	255,195	123,652			
防音工事 (告示日後)	—	—	0件	0件				決算額(千円)	48,617	55,958			
更新工事①	—	—	210台	124台				職員数(人)	4	4			
更新工事① (告示日後)	—	—	15台	5台									
更新工事②	—	—	196台	212台									
更新工事② (告示日後)	—	—	2台	153台									
更新工事③	—	—	48台	3台									
問合せ件数 (うち処理済件数)	—	—	1033件 (1, 033件)	514件 (514件)									

注) 予算額、決算額は一般管理費(管理勘定)を除く。

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価								
	中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価	
					業務実績	自己評価		
	② 民家防音工事補助事業については、騒防法に基づく国からの補助事業として、事務処理の効率化等を図り、事業を着実に推進すること。	② 民家防音工事補助事業 次の取組を行い、事業を着実に推進します。 イ 関係自治体の広報誌等への事業案内の掲載やパンフレット等の配布により情報提供を行い、円滑な事業執行に努めます。 ロ 事務処理の効率化等を図ります。	② 民家防音工事補助事業 次の取組を行い、事業を着実に推進します。 イ 円滑な事業執行を図るため、関係自治体と緊密な連携を図ります。具体的には、関係自治体担当者との会議を開催し、事業の制度周知や情報の共有を図ります。また、自治体広報誌等への事業案内の掲載やパンフレット等の配布により住民への事業制度の周知を図るとともに、事業に関する問い合わせや相談などに対して懇切丁寧な対応を行います。 ロ 事務処理の効率化を図るため、引き続き防音工事システムの的確な運用に努めるとともに、申請書類の簡素化などの見直しを行います。	＜主な定量的指標＞ 1. 事業実施状況 2. 予算執行状況 3. 関係自治体との連携等による事業の広報及び情報提供状況 4. 苦情、相談等への対応状況 5. 事務処理の効率化への取組状況	＜主要な業務実績＞ 1. 民家防音工事補助事業については、申請・相談等に対し適切に対応し、円滑な事業の実施に向けて取り組んだ。 2. 業務実績報告書6ページ参照 3. 関係自治体の担当者を対象に、福岡空港住宅騒音防止対策事業担当者会議を開催し、事業の概要・制度等の説明及び質疑応答を行った。 関係自治体が発行している広報誌へ事業案内の記事を2回掲載するとともに、関係自治体窓口においてパンフレットの配布を行った。また、新たにチラシを作成し、地域住民の方々の目に触れる機会が増えるよう事業対象区域内の公民館へチラシを配布するなど、更なる事業の広報に努めた。 、更なる事業の広報に努めた。 4. 平成26事業年度において514件の問い合わせ等があり、迅速かつ適切な対応に努めた。 5. 実施した工事関係書類を電子化して防音工事システムと連動させることにより、住民からの問合せに迅速に対応できるようにしている。 申請書類の見直しを行い、分かりやすい表現に修正するなど、申請者の負担軽減及び誤記入防止を図った。	＜評価と根拠＞ 評価：B 申請のあった全ての空調機器更新工事を実施し、空港周辺住民の生活環境の改善に資することができた。 関係自治体の担当者を対象とする会議を開催し、事業制度や手続き方法等について理解を深めていただき、円滑な事業執行を行うことができた。 また、関係自治体が発行している広報誌への事業案内の掲載やパンフレットの窓口配布に加え、新たにチラシを作成し、住民への更なる情報提供を行った。広報誌による事業案内後に、申請件数が増えており、効果が見られた。 工事書類を電子化し、既存システムと連動させたことで、住民からの問合せに迅速に対応できるようにしていることや、申請書類の見直しにより、申請者の負担軽減及び誤記入防止を図るなど、事務処理の効率化に取り組み、着実な実施状況にある。 これらを踏まえ、Bと評価する。	評価	
4. その他参考情報								

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
1. (1)③	移転補償事業		
業務に関連する政策・施策		当該事業実施に係る根拠(個別法条文など)	公共用飛行場周辺における航空機騒音による障害の防止等に関する法律第28条第4号
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業レビュー	

2. 主要な経年データ

①主要なアウトプット(アウトカム)情報								②主要なインプット情報(財務情報及び人員に関する情報)					
指標	達成目標	(参考) 前中期目標期 間平均値等	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	指標	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
実績(現年分)								予算額(千円) (うち繰越分(千円))	2,233,209 (909,887)	1,995,692 (416,400)			
土地	－	－	8件 3,215.94㎡	2件 548.58㎡				決算額(千円) (うち繰越分(千円))	1,424,310 (852,282)	544,113 (401,012)			
建物	－	－	2件	0件				職員数(人)	6	6			
借家人	－	－	0件	0件									
実績(繰越分)													
土地	－	－	2件 4,605.49㎡	9件 1,638.95㎡									
建物	－	－	0件	0件									
借家人	－	－	0件	2件									
照会・相談件数 (うち処理済件数)	－	－	59件 (59件)	61件 (61件)									

注) 予算額、決算額は一般管理費(管理勘定)を除く。

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価								
	中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価	
					業務実績	自己評価		
	③ 移転補償事業については、騒防法に基づく事業として、事務処理の効率化等を図り、事業を着実に推進すること。	③ 移転補償事業次の取組を行い、事業を着実に推進します。 イ 移転対象物件の照会や申請、境界画定、建物撤去等に至るまでの数々の相談に対し、申請者に対して懇切、丁寧な対応を行い、円滑な事業執行に努めます。 ロ 事務処理の効率化等を図ります。	③ 移転補償事業次の取組を行い、事業を着実に推進します。 イ 円滑な事業執行を図るため、移転対象物件についての照会や申請、境界画定、建物撤去等に至るまでの数々の相談などに対し懇切丁寧な対応を行います。また、新たに申請手続きを分かりやすく解説した「しおり」を作成し申請者に配布します。 ロ 事業制度の周知を図るため、関係自治体と緊密な連携を図り、自治体広報誌等への事業案内の掲載やパンフレット等の配布により情報提供を行います。 ハ 事務処理の効率化を図るため、土地測量、土壤汚染状況調査及び不動産鑑定評価等の各種調査、並びに申請者との契約交渉などのスケジュール管理を的確に行います。	＜主な定量的指標＞ 1. 事業実施状況 2. 予算執行状況 3. 申請等に係る事前の照会・相談の対応状況。 4. 事務処理の効率化への取組状況 5. 広報及び情報提供状況	＜主要な業務実績＞ 1. 移転補償の可否に関する照会や、申請者に対する移転補償完了（境界確定や建物撤去等）に至るまでの数々の相談に対し、迅速かつ適切な対応を行った。また、申請手続きを分かりやすく解説した「しおり」を新たに作成し活用することで、円滑な事業執行につとめた。 2. 業務実績報告書8ページ参照 3. 複数の物件の土地測量、建物調査、土壤汚染状況調査及び不動産鑑定評価を集中的に発注した。交渉、境界確認等を複数件同日に行うことにより、業務時間の短縮・交通費の削減を図った。 4. 各業務のスケジュールを擦り合わせることで、業務時間の短縮を図った。 5. 関係自治体が発行している広報誌へ事業案内の記事を掲載するとともに、新たにチラシを作成し、地域住民の方々の目に触れる機会が増えるよう事業対象区域内の公民館へ配布するなど、更なる事業の広報に努めた。	＜評定と根拠＞ 評定：B 申請者ごとのスケジュールを作成し、申請者と進捗状況を確認しながら移転計画を進めた結果、翌年度への繰越案件もなく、予定していた物件は全て年度内に移転を完了することができた。 事前の相談や、申請者の申請後の問い合わせに対し、手続きを分かりやすく解説した「しおり」を活用して説明するなど、適切に対応した。また、自治体広報誌への事業案内、公民館へのチラシ配布による広報に取組んだ結果、問い合わせがあるなど、効果が見られた。 補償物件にかかる土地家屋調査等を集中的に発注することにより、事務の効率化を図るとともに、全体スケジュール管理を着実に行うことにより、経費の削減及び業務時間の短縮を図り、円滑かつ効率的に事業を推進することができ、着実な実施状況にある。 これらを踏まえ、Bと評価する。	評定	
4. その他参考情報								

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
1.(1)④	緑地造成事業		
業務に関連する政策・施策		当該事業実施に係る根拠(個別法条文など)	公共用飛行場周辺における航空機騒音による障害の防止等に関する法律第28条第1号
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業レビュー	

2. 主要な経年データ													
①主要なアウトプット(アウトカム)情報								②主要なインプット情報(財務情報及び人員に関する情報)					
指標	達成目標	(参考) 前中期目標期 間平均値等	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	指標	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
造成面積	—	—	3,560㎡	2,907㎡				予算額(千円)	59,565	52,817			
								決算額(千円)	27,728	24,317			
								職員数(人)	1	1			

注) 予算額、決算額は一般管理費(管理勘定)を除く。

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価								
	中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価	
					業務実績	自己評価		
	④ 緑地整備については、騒防法に基づく事業として、事務処理の効率化等を図り、事業を着実に推進すること。	④ 緑地造成事業第三種区域における緩衝帯としての緑地整備について、事務処理の効率化等を図り、事業を着実に推進します。	④ 緑地造成事業次の取組を行い、事業を着実に推進します。 イ 買収済みの土地約0.3haについて造成・植栽を実施します。 ロ 事務処理の効率化を図るため、設計業務及び工事のスケジュール管理を的確に行います。また、施工管理資料について、簡素化を検討します。	＜主な定量的指標＞ 1. 事業実施状況 2. 予算執行状況 3. 地元及び関係機関との調整状況 4. 事務処理の効率化への取組状況	＜主要な業務実績＞ 1. 国が移転補償跡地として買収した土地について、国からの委託を受け、年度計画どおり約0.3ha(2,907㎡)の造成・植栽を着実に実施した。 2. 業務実績報告書10ページ参照 3. 測量設計時に地元自治会と3回、造成した緑地の管理者となる空港事務所と2回の調整を行い、また、緑地造成工事時に地元自治会及び空港事務所との調整を各1回行い、意見や要望の把握に努めた。 4. 設計業務のチェックリストを作成し、検討項目の漏れ防止及び作業工程の進捗状況の把握を行い、適切な管理に努めた。	＜評価と根拠＞ 評価：B 国から委託を受けた0.3ヘクタールについて計画どおり造成・植栽を実施し、緩衝緑地帯の整備を通じた騒音及び排気ガスの低減・緩和機能や修景機能により、周辺住民の生活環境の改善に寄与することができた。 設計及び工事に係る調整を綿密に行い、地元及び管理者の意見等を反映させることにより、事業を円滑かつ着実に推進した。 設計業務の円滑な遂行のためのチェックリストを作成・活用することにより、設計図書の品質が確保されるとともに、業務時間の短縮が図られ、業務を確実かつ効率的に執行することができ、着実な実施状況にある。これらを踏まえ、Bと評価する。	評価	

4. その他参考情報

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
1. (2)①	国及び関係自治体との連携		
業務に関連する政策・施策		当該事業実施に係る根拠(個別法条文など)	
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業レビュー	

2. 主要な経年データ													
①主要なアウトプット(アウトカム)情報								②主要なインプット情報(財務情報及び人員に関する情報)					
指標	達成目標	(参考) 前中期目標期間 間平均値等	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	指標	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
—		—	—	—				—	—	—			

注) 予算額、決算額は一般管理費(管理勘定)を除く。

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価								
	中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価	
					業務実績	自己評価		
	① 国及び関係自治体との連携 空港周辺環境対策事業が円滑かつ効果的に実施できるよう国及び関係自治体との十分な意思疎通を図るための体制の確保を図ること。	① 国及び関係自治体との連携 イ 出資者である国・県・市及び関係自治体で構成する「連絡協議会」の開催や業務の調整及び意見交換のための会議の開催等を通じて、十分な意思疎通を図ります。 ロ 機構が行う周辺環境対策の見直し等に当たって、国との密接な連携のもと、関係自治体と十分な意思疎通を図ります。	① 国及び関係自治体との連携 イ 福岡空港周辺環境対策事業が円滑かつ効果的に実施できるよう、国及び関係自治体で構成する「連絡協議会」や業務の調整及び意見交換のための会議等を通じて、国及び関係自治体との十分な意思疎通を図ります。 ロ 機構が行う周辺環境対策の見直し等に当たって、国との密接な連携のもと、関係自治体と十分な意思疎通を図ります。	＜主な定量的指標＞ 1. 連絡協議会等の開催状況 2. 国及び関係自治体との意思疎通	＜主要な業務実績＞ 1. 連絡協議会 ○1回目（H26.8.29）の議題（1）平成25事業年度事業実績及び評価（2）平成26事業年度事業実施状況（3）平成27事業年度予算概算要求（4）独立行政法人制度改革関連法案の骨子（5）事業概要パンフレットの紹介 ○2回目（H27.3.27）の議題（1）平成26事業年度事業実施状況（2）平成27年度計画（案）（3）平成27事業年度予算実施計画（案）（4）独立行政法人空港周辺整備機構業務方法書の変更（5）平成27年度航空局関係予算決定概要 2. 連絡協議会以外の会議 ・福岡空港住宅騒音防止対策事業担当者会議 1回（H26.4.15） ・福岡空港周辺における課題等に関する意見交換会 2回（H26.9.4、H27.3.24） ・福岡空港のまちづくり（移転補償跡地活用策）等に係るWG 1回（H26.5.26） ・地域対策協議会総代会 1回（H26.5.11） ・上臼井・下臼井特別委員会 2回（H26.6.27、H27.2.6） ・福岡空港公害対策協議会との事務協議 2回（H26.11.6、H26.11.21）	＜評価と根拠＞ 評価：B 空港周辺対策事業が円滑かつ効果的に実施できるよう、連絡協議会を開催し、事業実績及び実施状況等の説明を行うとともに、機構を取り巻く情勢についての意見交換を行い、機構に対する理解を深めていただくなど、関係機関との意思疎通と連携の強化を図ることができた。 また、通則法改正に伴う業務方法書の変更について文書による協議や会議での説明を行い、内部統制強化等に関する変更内容について理解を深めていただいた。 連絡協議会以外の会議へも積極的に参加し、周辺環境対策を巡る政策動向の把握及び地域の方々とのコミュニケーションに努めており、着実な実施状況にある。 これらを踏まえ、Bと評価する。	評価	
4. その他参考情報								

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
1. (2)②	広報活動の充実		
業務に関連する政策・施策		当該事業実施に係る根拠(個別法条文など)	
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業レビュー	

2. 主要な経年データ													
①主要なアウトプット(アウトカム)情報								②主要なインプット情報(財務情報及び人員に関する情報)					
指標	達成目標	(参考) 前中期目標期間 間平均値等	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	指標	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
—		—	—	—				—	—	—			

注) 予算額、決算額は一般管理費(管理勘定)を除く。

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価								
	中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価	
					業務実績	自己評価		
	② 広報活動の充実 機構が担う空港周辺環境対策事業及び同事業に関わる事務・事業の運営状況等について、透明性を確保する観点から、より一層の国民等への説明責任を全うするための広報に努めること。	② 広報活動の充実 機構の事務・事業の運営状況について、透明性を確保する観点から、より一層の広報の充実に努めます。 イ 公共工事に係る発注情報や契約結果情報の提供、毎事業年度に係る事業報告書や決算報告書などの財務情報などを適切に公表します。 ロ ホームページの内容について、利用者にわかりやすい表現を心がけ、常に最新の情報に更新します。 ハ 関係自治体と連携を図り、パンフレットの配布・自治体広報誌への情報掲載等の広報活動を行います。	② 広報活動の充実 機構の事務・事業の運営状況について、国民に対しの確な情報を積極的に提供し、透明性を確保します。 イ ホームページにて、公共工事に係る発注情報や契約結果情報の提供及び毎事業年度に係る事業報告書や決算報告書などの財務情報などを適切に公表します。 ロ ホームページについて、常に最新の情報に更新します。また、情報の正確性を確保するとともに、国民がより理解しやすい内容への見直しを行います。 ハ 関係自治体と連携を図り、パンフレットの配布及び自治体広報誌への情報掲載等の広報活動を行います。	＜主な定量的指標＞ 1. ホームページでの情報提供状況 2. ホームページの更新状況 3. パンフレットの配布状況 4. 自治体広報誌への情報掲載状況	＜主要な業務実績＞ 1、2. 【平成26年度におけるホームページの掲載状況】 ■独立行政法人通則法に基づく公表 ・平成26年度計画 ほか 業務実績報告書14、15ページ参照 ■各種事業 ・移転補償に関する税制特例のお知らせ ほか 業務実績報告書15ページ参照 ■契約関係 ・独立行政法人空港周辺整備機構契約事務取扱細則に基づく発注情報の公表（入札公告・開札結果） ほか ホームページの改善にあたっては、独立行政法人評価委員会分科会において指摘のあった事項について、当機構内の「ホームページの充実等に関する検討会」で見直しの検討を行い、改修を行った 3. 事業概要パンフレットを3,000部製作し、このうち1,800部について、連絡協議会の自治体窓口での配布を依頼し、住民への周知を図った。 4. 民家防音工事の助成について上・下半期に1回づつ、また、移転補償事業についても上半期に1回、それぞれ関係自治体の広報誌に掲載を行うとともに、新たにチラシを作成し、地域住民の方々の目に触れる機会が増えるよう事業対象区域内の公民館へ配布するなど、更なる事業の広報に努めた。	＜評価と根拠＞ 評価：B ホームページにおいて平成25事業年度の財務諸表、業務実績評価結果や公共工事に係る発注情報等の公表を速やかに行うことにより事業運営の透明性を確保した。 またホームページの改善にあたっては、独立行政法人評価委員会分科会の指摘を踏まえ、当機構内の「ホームページの充実等に関する検討会」により改善の工夫等を検討し、改修を行った。 関係自治体に窓口でのパンフレット配布について協力を依頼するとともに、事業についての情報を関係自治体の広報誌に掲載した。また、新たな取組として、事業対象区域内の公民館へチラシの配布を行い、更なる事業の広報に努めており、着実な実施状況にある。 これらを踏まえ、Bと評価する。	評価	

4. その他参考情報

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
1. (2)③	地域への啓発活動		
業務に関連する政策・施策		当該事業実施に係る根拠(個別法条文など)	
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業レビュー	

2. 主要な経年データ													
①主要なアウトプット(アウトカム)情報								②主要なインプット情報(財務情報及び人員に関する情報)					
指標	達成目標	(参考) 前中期目標期間 間平均値等	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	指標	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
—		—	—	—				—	—	—			

注) 予算額、決算額は一般管理費(管理勘定)を除く。

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価								
	中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価	
					業務実績	自己評価		
	—	③ 地域への啓発活動 空港と周辺地域の共生を図るため、次の取組を行い、地域の理解を得るよう努めます。 イ 環境学習や見学の要望があった場合は適切に対応します。 ロ 空港で開催されるイベントや国及び関係自治体で構成する「連絡協議会」等の場を活用し、積極的に啓発活動を行います。	③ 地域への啓発活動 イ 教育機関等からの環境学習や見学の要望に適切に対応するとともに、福岡空港に近接する小中学校へ環境学習受入の働き掛けを行うなど、福岡空港周辺環境対策への理解を得るよう努めます。 ロ 福岡空港周辺環境対策事業についての地域住民の関心を高め、また、理解を得るため、「空の日」をはじめとする空港に係る各種行事や「連絡協議会」を活用し、啓発活動を行います。	＜主な定量的指標＞ 1. 環境学習や見学の実施回数、内容。 2. 啓発活動の実施回数、内容。	＜主要な業務実績＞ 1. 環境学習・見学の受入 ホームページに掲載している「校外学習」の募集案内について、出前講座の実施についても案内するとともに、ご案内・申込が分かりやすい内容となるよう見直しを行った。 教育機関が行う環境学習の機会を通じて、空港周辺環境対策及び機構の事業についての理解を深めていただくため、福岡空港周辺の4つの中学校を訪問し募集活動を実施した。校外学習の申込みがあった 席田中学校について、8月には2年生14名、2月には1年生6名を対象に、資料・スライドによる説明と緑地造成事業及び再開発整備事業の現地見学を実施した。なお、参加生徒へのアンケート結果は、概ね好評であった。 2. 啓発活動 福岡空港で開催された「空の日」のイベント（平成26年10月12日開催）に参画し、イベント来場者に対し、機構のパンフレット及びノベルティを配布し、啓発活動を行った。	＜評定と根拠＞ 評定：B 校外学習の実施について、ホームページの募集案内を分かりやすい内容に見直しを行った。 空港周辺環境対策及び機構の事業についての理解を深めていただくため、学校訪問による募集活動を行い、申し入れがあった1校については、8月及び2月に、スライドによる説明や緑地整備、再開発整備の現地見学を実施した。参加生徒へのアンケート結果は概ね好評であった。 また、福岡空港の「空の日」イベントに参画し、来場者に対し、機構のパンフレット及びノベルティを配布することにより啓発活動を行うなど、着実な実施状況にある。 これらを踏まえ、Bと評価する。	評定	

4. その他参考情報

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
1. (2)④	地域住民のニーズの把握		
業務に関連する政策・施策		当該事業実施に係る根拠(個別法条文など)	
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業レビュー	

2. 主要な経年データ													
①主要なアウトプット(アウトカム)情報								②主要なインプット情報(財務情報及び人員に関する情報)					
指標	達成目標	(参考) 前中期目標期間 間平均値等	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	指標	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
—		—	—	—				—	—	—			

注) 予算額、決算額は一般管理費(管理勘定)を除く。

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価								
	中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価	
					業務実績	自己評価		
	—	④ 地域住民のニーズの把握 機構に寄せられた質問・意見については、整理・分析を行い、地域住民のニーズの把握に努めます。	④ 地域住民のニーズの把握 次の取組を行い、地域住民のニーズの把握に努めます。 イ ホームページやパンフレット等を活用し、国民からの意見を募集します。 ロ 事業対象者に対するアンケート調査の実施について検討します。 ハ 機構に寄せられた質問・意見について適切に対応を行うとともに、整理・分析を行います。	＜主な定量的指標＞ 1. 募集方法（見直し状況）。 2. 質問・意見の件数、内容、対応状況。事業への反映状況。	＜主要な業務実績＞ 1. ホームページに「機構へのご意見・ご提案」及び「お問合せ」窓口を設けて意見募集を行った。 平成26年度においては3件の問合せが寄せられ、これらについては適切に対処した。 ※問合せ内容： ・移転補償跡地に関すること1件 ・航空機に対する騒音苦情2件 機構のパンフレットの裏表紙に「ご意見・ご提案募集」について大きく表示し、関係自治体の住民窓口において住民へ配布することにより、幅広く意見等の募集を行った。 移転補償事業の可否に関する照会があった際に、同制度を知った理由の聞き取りを行った。	＜評定と根拠＞ 評定：B ホームページに「機構へのご意見・ご提案」及び「お問合せ」窓口を設け、問い合わせのあった全3件については、適切に対応した。また、機構のパンフレットには「ご意見・ご提案募集」の文字を大きく表示するよう改良した。 地域住民の方々や各種団体と日頃から業務を通じてコミュニケーションを図り、その中で得た意見等を反映しながら業務を遂行しており、着実な実施状況にある。 これらを踏まえ、Bと評価する。	評定	

4. その他参考情報

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
2. (1)	組織運営の効率化		
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業レビュー	

2. 主要な経年データ								
評価対象となる指標	達成目標	(参考) 前中期目標期間最 終年度値	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	(参考情報) 当該年度までの累積値、平均値等、目 標に応じた必要な情報
—		—	—	—				

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価								
	中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価	
					業務実績	自己評価		
	福岡空港の周辺環境対策に係る社会的ニーズに迅速かつ柔軟に対応するとともに、見直しの基本方針を着実に実行すること。 また、将来の事業見込み等にも留意しつつ、効率的な事業執行を図るための組織・定員の見直しを行うこと。	福岡空港の周辺環境対策に係る社会的ニーズに的確に対応するため、機動的かつ柔軟な組織運営を図るものとし、中期目標期間の最終年度までに、次の取組を行い、組織・定員の見直しを図ります。 イ 専門職種の有機的な連携及び組織の効率化を図るために、現在の事業三課体制を二課体制へ見直します。 ロ 管理業務の効率化を図ることにより、管理要員の定員を見直します。 ハ 将来の事業見込み等にも留意しつつ、更なる組織運営の効率化に努めます。	イ 事業三課体制を二課体制へ見直すために必要となる専門職種の有機的な連携及び組織の効率化の方策について検討を行います。 ロ 管理要員の定員を見直すための方策について検討を行います。 ハ 将来の事業見込み等にも留意しつつ、更なる組織運営の効率化の可能性について検討を行います。	＜主な定量的指標＞ 1. 事業三課体制を二課体制へ見直すための検討状況 2. 管理要因の定員見直しの検討状況 3. 人員削減状況 4. 組織運営の更なる効率化の検討状況	＜主要な業務実績＞ 1、2、4. 引き続き、課の統合・再編、管理要員の体制の見直し及び更なる組織運営の効率化の可能性について検討を行い、将来の事業見込や機構を取り巻く状況の動向に留意しつつ、見直しのアウトラインとなる組織 改正案を策定するための検討に取り組んだ。 各業務の「見える化」を図るため事業課事務室の仕切りを取り外しワンフロア化するとともに、再開 発整備事業に係る既存物件の修繕や維持管理を適切に実施する観点から、専門職種の技術力をより有効に活用すべく、事業第一課の機械・建築職員を事業第二課の業務と兼務させている。	＜評価と根拠＞ 評価：B 課の統合・再編、管理要員の体制の見直し及び更なる組織運営の効率化については、機構内の検討会において将来の事業見込や機構を取り巻く状況に留意しつつ、組織改正案を策定するための検討を行った。 また、事業課を2課体制へ見直す前段として、事業課事務室の仕切りを取り外しワンフロア化を実施し、各業務の「見える化」を図った。 専門職の有機的連携等の面では、事業第二課が実施している再開発整備事業に係る既存物件の修繕や維持管理を適切に実施する観点を踏まえつつ、事業第一課の機械・建築職員を事業第二課と兼務させるなど、着実な実施状況にある。 これらを踏まえ、Bと評価する。	評価	

4. その他参考情報